

第 1 期 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,607,425	流 動 負 債	6,217,104
現 金 ・ 預 金	174,868	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,553,112
預 託 金	119,553	商 品 有 価 証 券 等	1,427,383
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	2,420,193	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	125,729
商 品 有 価 証 券 等	2,296,182	約 定 見 返 勘 定	78,214
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	124,010	信 用 取 引 負 債	11,754
信 用 取 引 資 産	39,401	信 用 取 引 借 入 金	1,711
信 用 取 引 貸 付 金	31,780	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	10,043
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,621	有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,454,102
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	3,710,671	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	836,659
借 入 有 価 証 券 担 保 金	3,710,671	現 先 取 引 借 入 金	617,442
募 集 等 払 込 金	15,028	預 り 金	152,005
短 期 差 入 保 証 金	75,478	受 入 保 証 金	22,693
前 払 費 用	2,996	短 期 借 入 金	2,696,973
未 収 収 益	15,955	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	217,000
繰 延 税 金 資 産	24,936	未 払 金	6,012
そ の 他	8,373	未 払 費 用	5,992
貸 倒 引 当 金	31	未 払 法 人 税 等	2,647
固 定 資 産	246,113	賞 与 引 当 金	15,900
有 形 固 定 資 産	6,707	そ の 他	695
建 物	4,681	固 定 負 債	220,023
器 具 ・ 備 品	1,922	長 期 借 入 金	216,000
土 地	17	退 職 給 付 引 当 金	3,078
リ ー ス 資 産	85	そ の 他	945
無 形 固 定 資 産	50,027	特 別 法 上 の 準 備 金	34
商 標	35,207	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	34
ソ フ ト ウ ェ ア	1,595		
の れ ん	12,651	負 債 合 計	6,437,162
そ の 他	572	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	189,379	株 主 資 本	414,888
投 資 有 価 証 券	59,155	資 本 金	10,000
関 係 会 社 株 式	39,081	資 本 剰 余 金	378,143
出 資 金	6	そ の 他 資 本 剰 余 金	378,143
長 期 貸 付 金	5,083	利 益 剰 余 金	26,744
長 期 差 入 保 証 金	15,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	26,744
長 期 前 払 費 用	106	繰 越 利 益 剰 余 金	26,744
繰 延 税 金 資 産	64,309	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,489
そ の 他	12,984	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,489
貸 倒 引 当 金	6,848	純 資 産 合 計	416,377
資 産 合 計	6,853,539	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,853,539

第 1 期 損 益 計 算 書

(自平成 21 年 6 月 15 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		104,926
受 入 手 数 料	76,935	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	23,764	
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	
金 融 収 益	4,226	
金 融 費 用		4,415
純 営 業 収 益		100,511
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		76,972
取 引 関 係 費	8,644	
人 件 費	37,693	
不 動 産 関 係 費	9,024	
事 務 費	13,523	
減 価 償 却 費	3,329	
租 税 公 課	764	
そ の 他	3,990	
営 業 利 益		23,539
営 業 外 収 益		784
営 業 外 費 用		234
経 常 利 益		24,089
特 別 利 益		152
投 資 有 価 証 券 売 却 益	152	
特 別 損 失		1,715
固 定 資 産 除 却 損	161	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	53	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,465	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	34	
税 引 前 当 期 純 利 益		22,526
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,054
法 人 税 等 調 整 額		7,272
当 期 純 利 益		26,744

第 1 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自平成 21 年 6 月 15 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		その他資 本剰余金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額						
新株の発行	10,000	378,143		388,143		388,143
当期純利益			26,744	26,744		26,744
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					1,489	1,489
当期変動額合計	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377
当期末残高	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号 最終改正平成21年12月11日)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号 最終改正平成22年3月1日)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成20年12月9日)に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のある有価証券

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

投資事業組合等への出資

純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項、および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品 1,046,777 百万円

上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券 1,768,748 百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品 20,483 百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券 834,688 百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券 619,272 百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

信用取引借入金 1,711 百万円

短期借入金 2,082,100 百万円

計 2,083,811 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,911 百万円

3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
当 社 従 業 員	15,093	住宅融資制度に伴う金融機関借入金

4. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

信用取引貸証券 11,310 百万円

信用取引借入金の本担保証券 1,773 百万円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券 837,810 百万円

現先取引で売却した有価証券 618,766 百万円

差入保証金代用有価証券 14,491 百万円

その他担保として差し入れた有価証券 2,822,025 百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引借証券 7,833 百万円

信用取引貸付金の本担保証券 32,330 百万円

消費貸借契約により借り入れた有価証券 3,807,181 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 1,745 百万円

短期金銭債務 73,831 百万円

長期金銭債務 200,000 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

1,120 百万円

営業費用

15,004 百万円

営業取引以外の取引高

1,984 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

普通株式

200,000 株

当事業年度において、設立に伴う新株の発行により 10,000 株、増資および吸収分割に伴う新株の発行により 190,000 株が増加しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金、退職給付引当金の否認であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、パーソナル・コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、トレーディング業務を行っており、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として取り組んでおります。そのために生じるトレーディング商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスクの所在およびリスクの特性を明確にし、各種リスク測定、モニタリングおよび管理等の手法により、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産は、トレーディング目的の有価証券等であります。トレーディング目的の有価証券等は、金利変動リスク、為替変動リスク、株価変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。また、投資有価証券は、主に株式や組合出資金であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、価格変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。

借入金およびコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利型の借入に係る金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、取引所取引においての株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引およびこれらのオプション取引ならびに株券オプション取引があります。取引所以外の取引においては、金利および通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引、通貨オプション取引および金利先渡取引等があります。当社では、これらをトレーディングポジションとして保有しており、金利変動リスク、為替変動リスク、株価変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、信用リスクに関する管理規程に従い、取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴収および問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、リスク管理部により行われ、信用リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、信用リスクの状況については、定期的に経営会議等に報告されます。

市場リスク

当社は、市場リスクに関する管理規程に従い、自己資本等の経営体力やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドラインを設定し管理しております。これらの市場リスク管理は、リスク管理部により行われ、市場リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、市場リスクの状況については、経営会議等に報告されます。

() 金利リスクの管理

トレーディング目的で保有する債券および金利スワップ等の金利デリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、金利変動リスクを管理しております。

() 為替リスクの管理

トレーディング目的で保有する外貨資産、先物為替取引および通貨デリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、為替変動リスクを管理しております。

() 株式リスクの管理

トレーディング目的で保有する株式およびエクイティデリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、株価変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理規程に従い、当社の資金繰り状況を適切に把握・管理し、いかなる金融情勢下であっても、流動性が確保されるよう資金の調達・運用の効率的な管理を行っております。また、当該リスクが顕在化するおそれがある場合には、直ちに具体的方針および対応策を作成し、実行することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	174,868	174,868	
(2) 預託金	119,553	119,553	
(3) 商品有価証券等および投資有価証券	2,321,569	2,321,569	
商品有価証券等	2,296,182	2,296,182	
投資有価証券	25,387	25,387	
(4) 信用取引資産	39,401	39,401	
(5) 有価証券担保貸付金	3,710,671	3,710,671	
(6) 募集等払込金	15,028	15,028	
(7) 短期差入保証金	75,478	75,478	
(8) 長期貸付金	5,083	5,083	
(9) 長期差入保証金	15,500	14,945	555
資産計	6,477,155	6,476,599	555
負債			
(1) 商品有価証券等	1,427,383	1,427,383	
(2) 信用取引負債	11,754	11,754	
(3) 約定見返勘定	78,214	78,214	
(4) 有価証券担保借入金	1,454,102	1,454,102	
(5) 預り金	152,005	152,005	
(6) 受入保証金	22,693	22,693	
(7) 短期借入金	2,696,973	2,696,973	
(8) コマーシャル・ペーパー	217,000	217,000	
(9) 未払金	6,012	6,012	
(10) 未払法人税等	2,647	2,647	
(11) 長期借入金	216,000	216,154	154
負債計	6,284,786	6,284,941	154
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,718)	(1,718)	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(1,718)	(1,718)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項は以下のとおりです。

資産

(1) 現金・預金

満期のない預金および残存期間が6ヶ月以内の満期のある預金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある6ヶ月を超える預金は取り扱っておりません。

(2) 預託金

預託金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等および投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については取引所等の価格、投資信託については、公表されている基準価格にそれぞれによっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

商品有価証券等において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は167百万円です。投資有価証券の当事業年度中の売却額は324百万円で、売却益の合計額は152百万円、売却損の合計額は53百万円です。また、投資有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,049	16,607	1,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	14,048	16,258	2,209
	小計	29,098	32,865	3,766
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	57,706	56,583	1,123
	(2) 債券	30	30	
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	30	30	
	(3) その他	8,882	8,757	125
	小計	66,619	65,370	1,248
合計		95,718	98,236	2,517

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当事業年度において、投資有価証券のうち時価のある株式については、1,367百万円の減損処理を行っております。

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金および信用取引借証券担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 募集等払込金

募集等払込金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

長期貸付金については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 長期差入保証金

長期差入保証金については、差入保証金の種類ごとに、資産除去債務相当額を差し引いた額が時価に相当するものと考え、時価を算定しております。

負債

- (1) 商品有価証券等、(2) 信用取引負債、(3) 約定見返勘定、(6) 受入保証金、(7) 短期借入金、
(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (5) 預り金

預り金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨オプション取引				
	売建	586,273	501,298	109,331	32,765
	買建	602,282	514,733	112,190	43,745
	為替予約取引	115,430		241	241
	通貨スワップ取引	398,199	306,827	3,685	3,685
合計		1,702,186	1,322,859	1,067	7,053

(*) 時価の算定方法

通貨オプション取引：

スワップレート、ボラティリティ、コリレーション等を参考に受取または支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

為替予約取引：

受取または支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

通貨スワップ取引：

原則、スワップレート等を参考に受取または支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

(b) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	241,073	240,573	2,994	2,994
	受取変動・支払固定	336,800	334,400	3,496	3,496
	受取変動・支払変動	8,000	8,000	0	0
	スワップション取引				
	売建	80,000		380	201
	買建	80,700		465	146
合計		746,573	582,973	416	153

(*) 時価の算定方法

金利スワップ取引、スワップション取引：

原則、スワップレート、ボラティリティ等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額。ただし、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払い相殺後の純額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	株価指数先物取引				
	売建 買建	7,400		451	451
店頭	エクイティ・ アキュムレータ取引				
	売建	35		0	0
	買建	215		15	15
	エクイティ・ デキュムレータ取引				
	売建	79		0	0
	買建	79		0	0
	株券店頭オプション取引				
	売建 買建	921 7,950		46 234	22 157
合計		16,680		248	301

(*) 時価の算定方法

株価指数先物取引：

取引を行う取引所が定める清算指数

エクイティ・アキュムレータ取引、エクイティ・デキュムレータ取引、株券店頭オプション取引：

金利、配当利回り、原証券価額、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した理論価格および業者の価格

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物取引				
	売建	11,096		31	31
	買建	28,075		17	17
合計		39,172		14	14

(*) 時価の算定方法

債券先物取引：

取引を行う証券取引所が定める清算値段

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。なお、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	49,200
組合出資金 (*3)	23,648
合計	72,848

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について20百万円の減損処理を行なっている。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていない。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券	4,186		8,880	9,085	2,657
長期貸付金 (*)				0	25
合計	4,186		8,880	9,085	2,683

(*) 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない130百万円は含めていない。

(注3) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債	11,754				
有価証券担保借入金	1,402,452	51,650			
短期借入金	2,696,973				
コマーシャル・ペーパー	216,000	1,000			
長期借入金			203,000	10,000	3,000
合計	4,327,180	52,650	203,000	10,000	3,000

[関連当事者との取引に関する注記]

(平成21年6月15日から平成21年10月1日まで)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社		組織再編 新株の発行	会社分割による 承継資産合計 (注1) 会社分割による 承継負債合計 (注1) 会社分割による 資本の増加 (注1)	2,417,911 2,034,529 6,000		

(注1) 個別注記表(共通支配下の取引等)に記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員等

該当事項はありません。

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	被所有：間接 100%	役員の受入	株式の引受 (注2)	10,734	未収手数料	437
親会社	株式会社三井住友銀行	被所有：直接 100%	資金の借入 役員の受入	資金の借入 (注2) 資金の返済 利息の支払 (注2)	372,373 181,000 1,842	短期借入金 長期借入金 未払費用	21,373 200,000 1,272

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日興システムソリューションズ株式会社	所有：直接 100%	役務の受入	情報サービス等の受入 (注2)	9,055	前払費用 未払金	1,352 117

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員等

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,081,885 円 31 銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	416,377 百万円
普通株式に係る純資産の部	416,377 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	200 千株
2. 1株当たり当期純利益	190,048 円 20 銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益	26,744 百万円
普通株式に係る当期純利益	26,744 百万円
普通株式の期中平均株式数	140 千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

(共通支配下の取引等)

当社の事業について、株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社（現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社）等との間で合意した契約に基づき、共通支配下の取引等が行われております。

当社は、平成 21 年 10 月 1 日付で、旧日興コーディアル証券株式会社（現シティグループ・オーバースーズ・ホールディングス合同会社）の全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券株式会社（現シティグループ証券株式会社）の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継いたしました。また同日付で、日興シティビジネスサービス株式会社（現シティグループ・サービス・ジャパン株式会社）の子会社 2 社（日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社）の全ての株式を取得いたしました。

当該会社分割等の概要は、次の通りです。

結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 結合企業の名称

日興コーディアル証券分割準備株式会社

(ロ) 被結合企業

旧日興コーディアル証券株式会社

日興シティグループ証券株式会社

(ハ) 対象となった事業の内容

旧日興コーディアル証券株式会社の営む全ての事業（ただし一部資産・債務を除く）および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等

(ニ) 企業結合の法的形式

旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(ホ) 結合後企業の名称

日興コーディアル証券株式会社（平成21年10月1日付で商号変更しております。）

(ヘ) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成21年10月1日付で、当社は旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継し、同時に、当社は、日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の全ての株式を、日興シティビジネスサービス株式会社より現金を対価として取得いたしました。これらの取引後、同日付で、株式会社三井住友銀行が当社の全ての株式を日興シティホールディングス株式会社より取得し、当社は株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました。

実施した会計処理の概要

当社は、旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割について、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

子会社株式の追加取得に関する事項

日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の株式の取得価額は5,350百万円であります。